



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: **2002157423 A**

(43) Date of publication of application: 31.05.02

(51) Int. Cl. **G06F 17/60**

(21) Application number: 2000353544

(22) Date of filing: 20.11.00

(71) Applicant: **INTERNATL SCIENT:KK**

(72) Inventor: **USUI TATSUO**

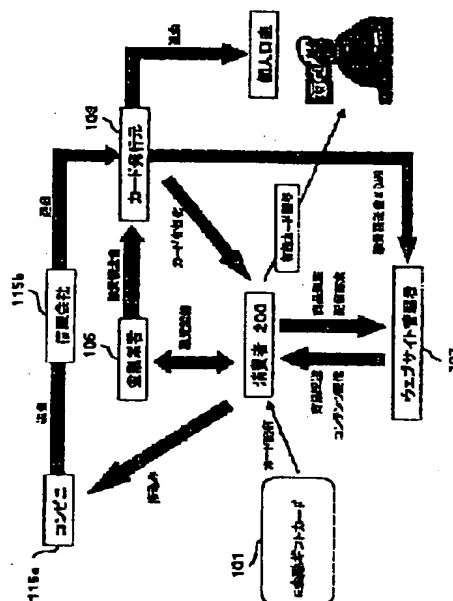
(54) E FINANCIAL GIFT CARD

(57) Abstract

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an E financial gift card capable of protecting the privacy of a card user with anonymity.

SOLUTION: This E financial gift card 101 is distributed from a card issuance or origin 103 to consumers in a wide range. As distribution destinations, convenience stores and restaurants, etc., can be listed. The E financial gift card 101 which is just distributed is not validated and is validated by taking a prescribed procedure.

COPYRIGHT: (C)2002,JPO



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-157423

(P2002-157423A)

(43) 公開日 平成14年5月31日 (2002.5.31)

(51) Int.Cl.⁷
G 0 6 F 17/60

識別記号
2 3 4
4 0 8

F I
G 0 6 F 17/60

テーマコード(参考)

2 3 4 5 B 0 5 5
4 0 8

審査請求 未請求 請求項の数 7 O L (全 6 頁)

(21) 出願番号 特願2000-353544 (P2000-353544)

(22) 出願日 平成12年11月20日 (2000.11.20)

(71) 出願人 596112088

株式会社インターナショナルサイエンティ
フィック

東京都千代田区東神田 2 丁目 5 番 12 号

(72) 発明者 臼井 龍夫

東京都千代田区東神田 2 丁目 5 番 12 号 株
式会社インターナショナルサイエンティフ
ィック内

(74) 代理人 100086368

弁理士 萩原 誠

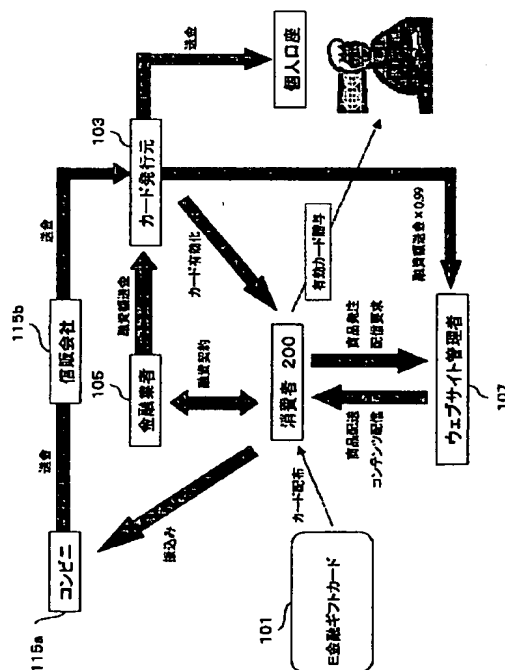
F ターム(参考) 5B055 KK07

(54) 【発明の名称】 E 金融ギフトカード

(57) 【要約】

【課題】 匿名性を有し、カード利用者のプライバシーを守ることのできる E 金融ギフトカードを提供すること。

【解決手段】 E 金融ギフトカード 101 は、カード発行元 103 から消費者へ向けて広範囲に配布される。配布先としてはコンビニエンスストア、飲食店等があげられる。配布されただけの E 金融ギフトカード 101 は有効化されておらず、所定の手順を踏むことにより有効化される。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 匿名性を有した E 金融ギフトカードの有効化方法であり、

消費者に E 金融ギフトカードを発行する段階と、
所定の金融業者又は金融機関に前記 E 金融ギフトカードのカード情報を提示し、前記金融業者又は金融機関と前記消費者との間で融資契約を結ぶ段階と、
前記金融業者又は金融機関から前記 E 金融ギフトカードの発行元へ契約相当額の送金を行う段階と、
前記送金確認後、前記発行元が前記 E 金融ギフトカードを有効化する段階とを具備したことを特徴とする E 金融ギフトカードの有効化方法。

【請求項 2】 匿名性を有した E 金融ギフトカードの有効化方法であり、
消費者に E 金融ギフトカードを発行する段階と、
前記 E 金融ギフトカードのカード情報を提示し、所定の店舗を介して前記 E 金融ギフトカードの発行元へ振込みを行う段階と、
前記振込み確認後、前記発行元が前記 E 金融ギフトカードを有効化する段階とを具備したことを特徴とする E 金融ギフトカードの有効化方法。

【請求項 3】 請求項 1 又は請求項 2 に記載の E 金融ギフトカードの有効化方法において、
有効化された E 金融ギフトカードをそのカード情報と共に、前記発行元への送金金額及び振込み金額、並びに前記 E 金融ギフトカードでの支払い金額に応じてポイント管理する段階を具備したことを特徴とする E 金融ギフトカードの有効化方法。

【請求項 4】 請求項 1 乃至請求項 3 のいずれかに記載の E 金融ギフトカードの有効化方法において、
前記 E 金融ギフトカードのカード情報がカード ID 及び／又はパスワードであることを特徴とする E 金融ギフトカードの有効化方法。

【請求項 5】 請求項 1 乃至請求項 4 のいずれかに記載の E 金融ギフトカードの有効化方法において、
前記 E 金融ギフトカードを用いて当該ネットショップに提供されている商品の発注が行われた場合、
前記 E 金融ギフトカードが有効化されているか否か照会する段階と、
前記 E 金融ギフトカードが有効化されている場合、
前記商品の受注を許可する段階と、
前記 E 金融ギフトカードが有効化されていない場合、
前記商品の受注を拒否する段階とを具備したことを特徴とする E 金融ギフトカードの有効化方法。

【請求項 6】 請求項 1 乃至請求項 4 のいずれかに記載の E 金融ギフトカードの有効化方法において、
前記 E 金融ギフトカードを用いて当該ウェブサイトを提供されているコンテンツのダウンロード要求が行われた場合、
前記 E 金融ギフトカードが有効化されているか否か照会

する段階と、

前記 E 金融ギフトカードが有効化されている場合、
前記コンテンツのダウンロードを許可する段階と、
前記 E 金融ギフトカードが有効化されていない場合、
前記コンテンツのダウンロードを拒否する段階と、
を具備したことを特徴とする E 金融ギフトカードの有効化方法。

【請求項 7】 請求項 1 乃至請求項 4 のいずれかに記載の E 金融ギフトカードの有効化方法において、
前記 E 金融ギフトカードの換金要求が行われた場合、
前記 E 金融ギフトカードが有効化されているか否か照会する段階と、

前記 E 金融ギフトカードが有効化されている場合、
前記 E 金融ギフトカードの換金を許可する段階と、
前記 E 金融ギフトカードが有効化されていない場合、
前記 E 金融ギフトカードの換金を拒否する段階とを具備したことを特徴とする E 金融ギフトカードの有効化方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は金融カードに係り、より具体的には E 金融ギフトカードに関する。E 金融ギフトカードとは、有効化された同カードのカード情報を提示することにより、商品購入、換金、及び飲食の支払いが行えるカードをいう。

【0002】

【従来の技術】近年、消費者金融機関の成長率は著しく伸び続け、そのサービス内容も充実しつつある。最近ではクレジットカード会社との提携も行われ、消費者金融各社から発行されたカードで物品の購入や飲食の支払いをすることが可能になった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記のようなカードを使って商品購入や飲食を行う場合、カード利用者本人が当該金融業者の債務者であることが支払い先や第三者に分かってしまう。かかる事態はカード利用者にとって不都合な場合があった。本発明は上記の点に鑑みてなされたもので、匿名性を有し、カード利用者のプライバシーを守ることのできる E 金融ギフトカードを提供することを目的とする。

【0004】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため、本発明による匿名性を有した E 金融ギフトカードの有効化方法は、消費者に E 金融ギフトカードを発行する段階と、所定の金融業者又は金融機関に E 金融ギフトカードのカード情報を提示し、金融業者又は金融機関と消費者との間で融資契約を結ぶ段階と、金融業者又は金融機関から E 金融ギフトカードの発行元へ契約相当額の送金を行う段階と、送金確認後、発行元が E 金融ギフトカードを有効化する段階とを具備したことを特徴とする。

【0005】また、本発明による匿名性を有したE金融ギフトカードの有効化方法は、消費者にE金融ギフトカードを発行する段階と、E金融ギフトカードのカード情報を提示し、所定の店舗を介してE金融ギフトカードの発行元へ振込みを行う段階と、振込み確認後、発行元がE金融ギフトカードを有効化する段階とを具備したことを特徴とする。

【0006】上記E金融ギフトカードの有効化方法においては、有効化されたE金融ギフトカードをそのカード情報と共に、発行元への送金金額及び振込み金額、並びにE金融ギフトカードでの支払い金額に応じてポイント管理する段階を具備することができる。上記E金融ギフトカードの有効化方法においては、E金融ギフトカードのカード情報がカードID及び／又はパスワードであることを特徴とする。上記E金融ギフトカードの有効化方法においては、E金融ギフトカードを用いて当該ネットショップに提供されている商品の発注が行われた場合、E金融ギフトカードが有効化されているか否か照会する段階と、E金融ギフトカードが有効化されている場合、商品の受注を許可する段階と、E金融ギフトカードが有効化されていない場合、商品の受注を拒否する段階とを具備することができる。

【0007】上記E金融ギフトカードの有効化方法においては、E金融ギフトカードを用いて当該ウェブサイト提供されているコンテンツのダウンロード要求が行われた場合、E金融ギフトカードが有効化されているか否か照会する段階と、E金融ギフトカードが有効化されている場合、コンテンツのダウンロードを許可する段階と、E金融ギフトカードが有効化されていない場合、コンテンツのダウンロードを拒否する段階とを具備することができる。上記E金融ギフトカードの有効化方法においては、E金融ギフトカードの換金要求が行われた場合、E金融ギフトカードが有効化されているか否か照会する段階と、E金融ギフトカードが有効化されている場合、E金融ギフトカードの換金を許可する段階と、E金融ギフトカードが有効化されていない場合、E金融ギフトカードの換金を拒否する段階とを具備することができる。

【0008】

【発明の実施の形態】次に、図1乃至図5を参照して本発明によるE金融ギフトカードの実施の形態を詳細に説明する。図1は本発明の実施の形態の全体構成図、図2乃至図5は本発明の実施の形態を説明するタイムチャートである。尚、図2乃至図5の実線矢印は、当該矢印の始点から終点に対して電気通信回線を介して送信される各種情報を表している。また、本実施の形態では融資額が100万円であった場合を例にとって説明する。さらに、本実施の形態ではカード毎に付与される「カードID」と、消費者毎に付与される「パスワード」とを組み合わせた情報を「カード情報」とする。

【0009】図1に示すE金融ギフトカード101は、カード発行元103から消費者へ向けて広範囲に配布される。配布先としてはコンビニエンスストア、飲食店等があげられる。配布されただけのE金融ギフトカード101は有効化されておらず、以下に示す手順を踏むことにより有効化される。

1. カード有効化までの手順

1-A. 金融業者105との融資契約による有効化

【0010】図2を参照して本発明によるE金融ギフトカード101が有効化されるまでの説明をする。

(1) 消費者200は所定の金融業者105にE金融ギフトカード101のカード情報を提示し(201)、その金融業者105と消費者200との間で融資契約を結ぶ(203)。融資額はその金融業者105と消費者との間で決定する。

(2) 融資契約が完了すると、金融業者105からカード発行元103へ契約相当額の送金が行われる。図2では、カード情報を含む送金通知情報が電気通信回線を介して金融業者105からカード発行元103へ送信される(205)。

(3) カード発行元103は当該口座への入金確認後(207)、E金融ギフトカード101を有効化する。

(4) 有効化されたカード101はカード情報と共にポイント管理され、カード発行元103へ金融業者105から送金が行われる度に送金金額に応じてポイントが加算され、有効化されたカード101での支払い額に応じてポイントが減算される。

【0011】(5) カード有効化の具体例を説明する。

①ウェブサイト管理者107への送金

カード発行元103は金融業者105からの送金金額のうち、所定の割合額(例えば1.0%)をシステム管理料金として徴収し、残額(この場合99%)をウェブサイト管理者107へ送金する。この場合、金融業者105からの送金金額が100万円なのでシステム管理料金は1万円となり、99万円がウェブサイト管理者107へ送金される。E金融ギフトカード101のカード情報と共に、カード発行元103からの送金を確認したウェブサイト管理者107は、E金融ギフトカード101を有効カードとして認識するよう処理を開始する。

【0012】図2では、カード情報を含む送金通知情報が電気通信回線を介して、カード発行元103からウェブサイト管理者107へ送信される(209)。ウェブサイト管理者107は当該口座への入金確認後(207)、E金融ギフトカード101のカード情報と残高(この場合、初期値99万円)とを対応付けしてリストに記憶する(213)。本リストのデータフォーマット例を表1に示す。

【0013】

【表1】

5		
カードID	パスワード	残 高
00000001	pass1111	990000
00000002	gift2222	800000
00000003	card3333	750000
.	.	.
.	.	.
.	.	.

【0014】②カード発行元103内でのカード有効化
カード発行元103は当該口座への入金確認後（207）、E金融ギフトカード101のカード情報と残高（この場合、初期値99万円）とを対応付けして自社リストに記憶する。自社リストのデータフォーマットは表1と同様である。

【0015】1-B. コンビニエンスストア115aでの振込みによる有効化

次に、図1を参照してコンビニエンスストア115aでの振込みにより、E金融ギフトカード101が有効化されるまでの説明をする。

（1）消費者200は、現金とともにE金融ギフトカード101のカード情報を記入した振込み用紙をコンビニエンスストア115aに提出する。振込金は所定の信販会社115b等を介してカード発行元103へ送られる。

（2）カード発行元103は当該口座への入金確認後、E金融ギフトカード101を有効化する。

（3）有効化されたカード101はカード情報と共にポイント管理され、カード発行元103へ振込みが行われる度に振込み金額に応じてポイントが加算され、有効化されたカード101での支払い額に応じてポイントが減算される。

（4）カード有効化の具体例は上記1-A（5）と同様である。

【0016】2. 有効化されたE金融ギフトカード101の利用手順

<ネットショップでの利用手順>次に、図3を参照して本発明によるE金融ギフトカード101の利用手順を具体的に説明する。同図はカード発行元103からウェブサイト管理者107へ送金が行われ（図2）、ウェブサイト管理者107の管理しているウェブサイトがネットショップであった場合の実施の形態である。

（1）消費者200は、パソコンやインターネット対応の携帯電話機等を用いてウェブサイト管理者107の管理しているネットショップにアクセスする。

（2）同ネットショップに提供された商品を発注したい消費者200は、カード情報を入力して商品発注を行う（301）

【0017】（3）ウェブサイト管理者107側のサーバコンピュータは前述のリストを参照して、入力されたカード情報からE金融ギフトカード101の有効/無効を確認し、有効である場合にはさらに残高を確認する

（303）。

①有効カードである場合

(i)残高 \geq 商品価格・・・商品の受注を許可する（309）。

(ii)残高<商品価格・・・商品の受注を拒否する（305）。

②有効カードでない場合（無効カードであるとき）

商品の受注を拒否する（305）。

商品の受注を拒否（305）した場合は処理終了となる（307）。商品の受注を許可（309）した場合は受注処理を開始して（311）、当該商品を消費者200に配送したのち処理終了となる（315）。

【0018】<コンテンツサイトでの利用手順>さらに、図4を参照して本発明によるE金融ギフトカード101の利用手順を具体的に説明する。同図はカード発行元103からウェブサイト管理者107へ送金が行われ（図2）、ウェブサイト管理者107の管理しているウェブサイトがコンテンツサイトであった場合の実施の形態である。

【0019】（1）消費者200は、パソコンやインターネット対応の携帯電話機等を用いてウェブサイト管理者107の管理しているコンテンツサイトにアクセスする。

（2）同コンテンツサイトに提供されたコンテンツ（テキストファイル、音楽ファイル、画像ファイルを含む）をダウンロードしたい消費者200は、カード情報を入力してコンテンツ要求を行う（401）

【0020】（3）ウェブサイト管理者107側のサーバコンピュータは前述のリストを参照して、入力されたカード情報からE金融ギフトカード101の有効/無効を確認し、有効である場合にはさらに残高を確認する（403）。

①有効カードである場合

(i)残高 \geq コンテンツ料金・・・ダウンロードを許可する（409）。

(ii)残高<コンテンツ料金・・・ダウンロードを拒否する（405）。

②有効カードでない場合（無効カードであるとき）

ダウンロードを拒否する（405）。

コンテンツのダウンロードを拒否（405）した場合は処理終了となる（407）。コンテンツのダウンロードを許可（409）した場合はダウンロードを開始して（411）、当該コンテンツを消費者200に配信したのち処理終了となる（415）。

【0021】<カードを換金するときの利用手順>さらに、図5を参照して本発明によるE金融ギフトカード101の利用手順を具体的に説明する。同図はE金融ギフトカード101を換金する場合の実施の形態である。

（1）本実施の形態では、前提条件として、消費者200から消費者500へE金融ギフトカード101が贈与

されたとする(501)。

(2) 消費者500は、パソコンやインターネット対応の携帯電話機等を用いてカード発行元103の管理しているウェブサイトアクセスし、カード情報等を入力して換金要求を行う(503)。

【0022】(3) カード発行元103のサーバコンピュータは入力された前述の自社リストを参照して、カード情報からE金融ギフトカード101の有効/無効を確認し、有効である場合にはさらに残高を確認する(505)。

①有効カードである場合

(i) 残高 \geq 換金希望金額・・・換金を許可する(511)。

(ii) 残高<換金希望金額・・・換金を拒否する(507)。

②有効カードでない場合(無効カードであるとき)換金を拒否する(507)。

【0023】E金融ギフトカード101の換金を拒否(507)した場合は処理終了となる(509)。E金融ギフトカード101の換金を許可(511)した場合は送金通知情報が電気通信回線を介して、カード発行元103から消費者500へ送信される(513)。消費者500は当該口座への入金確認後(515)、処理終了となる(517)。

【0024】以上本実施の形態を詳細に説明したが、本発明は上記説明に限定されず、例えば、本実施の形態ではカード発行元からウェブサイト管理者へ送金を行っていたが、実店舗(コンビニエンスストア、各種商店、飲食店等)管理者に送金を行い実店舗での商品購入に同カードを利用することも可能である。また、カード発行元

から当該管理者への送金は1管理者に限定してもよいし、複数管理者に分散させてもよい。また、本実施の形態では消費者が「消費者金融などの金融業者」と融資契約を結んだ場合の説明をしたが「銀行などの金融機関」でもよい。また、本実施の形態では消費者がコンビニエンスストアで振込みを行い、コンビニエンスストアから信販会社を介してE金融ギフトカードの発行元に送金を行った場合の説明をしたが、消費者が金融機関(銀行等)で振込みを行い、その金融機関からE金融ギフトカードの発行元の口座に直接入金してもよい。

【0025】

【発明の効果】このように、本発明によれば匿名性を有し、カード利用者のプライバシーを守ることのできるE金融ギフトカードを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態を説明する全体構成図。

【図2】本発明の実施の形態を説明するタイムチャート。

【図3】本発明の実施の形態を説明するタイムチャート。

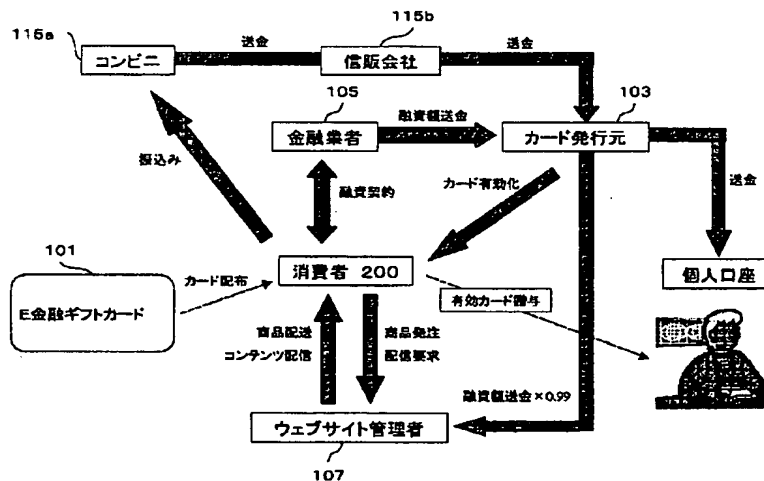
【図4】本発明の実施の形態を説明するタイムチャート。

【図5】本発明の実施の形態を説明するタイムチャート。

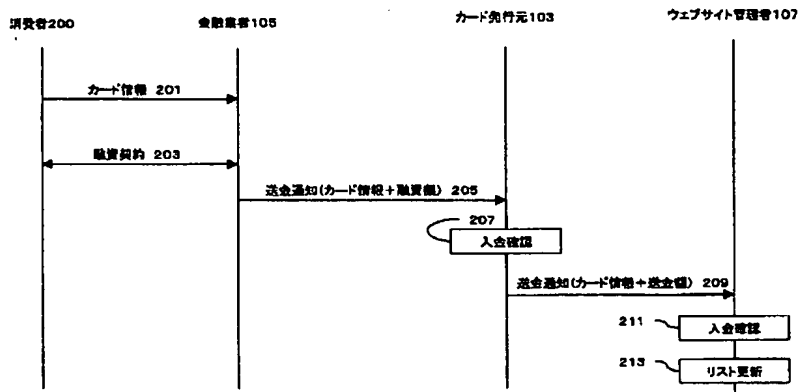
【符号の説明】

101	E金融ギフトカード
103	カード発行元
105	金融業者
115a	コンビニエンスストア
200, 500	消費者

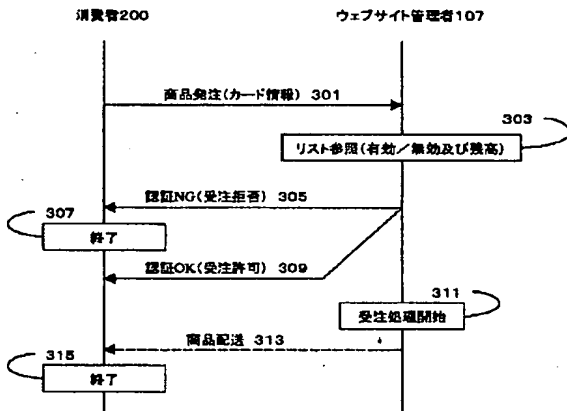
【図1】



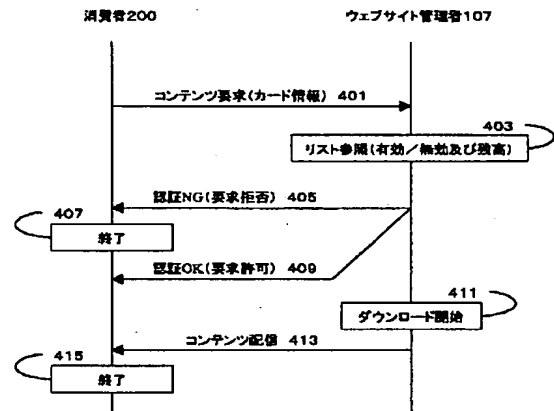
【図2】



【図3】



【図4】



【図5】

